

令和6年度

伊達市公共下水道事業会計予算書

北海道伊達市



議案第33号

令和6年度伊達市公共下水道事業会計予算

(総則)

**第1条** 令和6年度伊達市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

**第2条** 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |               |                      |
|---------------|----------------------|
| (1) 処理区域面積    | 977ha                |
| (2) 処理人口      | 26,000人              |
| (3) 1日最大処理水量  | 15,200m <sup>3</sup> |
| (4) 主要な建設改良事業 |                      |
| 公共下水道事業       | 475,000千円            |

(収益的収入及び支出)

**第3条** 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- |             |             |
|-------------|-------------|
| 第1款 下水道事業収益 | 1,358,338千円 |
| 第1項 営業収益    | 807,776千円   |
| 第2項 営業外収益   | 550,562千円   |

支 出

- |             |             |
|-------------|-------------|
| 第1款 下水道事業費用 | 1,336,303千円 |
| 第1項 営業費用    | 1,259,526千円 |
| 第2項 営業外費用   | 66,777千円    |
| 第3項 予備費     | 10,000千円    |

(資本的収入及び支出)

**第4条** 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額380,625千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,059円、過年度分損益勘定留保資金3,000千円、当年度分損益勘定留保資金355,566千円で補填するものとする。)

収 入

- |           |           |
|-----------|-----------|
| 第1款 資本的収入 | 634,366千円 |
| 第1項 企業債   | 225,700千円 |
| 第2項 補助金   | 231,000千円 |
| 第3項 負担金   | 195千円     |
| 第4項 分担金   | 2,429千円   |
| 第5項 出資金   | 175,042千円 |

支 出

- |            |             |
|------------|-------------|
| 第1款 資本的支出  | 1,014,991千円 |
| 第1項 建設改良費  | 476,280千円   |
| 第2項 企業債償還金 | 538,711千円   |

(債務負担行為)

**第5条** 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造等資金貸付金融資に係る損失補償	令和7年度 ～ 令和12年度	取扱金融機関が貸付け する資金について借入 者が損失を与えた額

(企業債)

**第6条** 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道整備事業債	207,400千円	普通貸借 又は 証券発行	10.00%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	借入先の融資条件に よる。 ただし、財政状況そ の他の都合により償 還年限の変更、繰上 償還又は低利債に借 換えすることができ る。
資本費平準化債(拡大分)	3,100千円			
下水道事業債特別措置分	15,200千円			

(一時借入金)

**第7条** 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

**第8条** 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 下水道事業費用のうち、営業費用及び営業外費用間の流用
- (2) 資本的支出のうち、建設改良費及び企業債償還金間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

**第9条** 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 59,385千円

(他会計からの補助金)

**第10条** 下水道事業の経営補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、37,832千円である。

令和6年2月28日提出

伊達市長 堀 井 敬 太

# 令和6年度伊達市公共下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益			1,358,338	
	1 営業収益		807,776	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	742,434	
		2 雨水処理負担金	52,222	一般会計雨水処理負担金
		3 その他営業収益	13,120	図面複写手数料及び公共汚水桝等移設補償費
	2 営業外収益		550,562	金融及び財務活動に伴う収益その他主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	37,832	一般会計補助金
		3 補助金	24,300	社会資本整備総合交付金
		4 他会計負担金	149,385	一般会計負担金
		5 負担金	55,571	下水道建設費負担金及びし尿前処理施設維持管理負担金
6 長期前受金戻入		283,219	償却資産の取得等に充てた補助金等に係る対象償却資産の減価償却見合い分	
7 雑収益	254	下水道敷地占用料等		

## 支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下 水 道 事 業 費 用			1,336,303	
	1 営 業 費 用		1,259,526	主たる営業活動に要する費用
		1 管 渠 費	60,577	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	15,049	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	357,545	処理場の維持管理に要する費用
		4 水 洗 化 促 進 費	1,942	水洗化の促進に要する費用
		5 総 係 費	181,628	事業活動全般に関連する費用
		6 減 価 償 却 費	639,858	固定資産の減価償却額
		7 資 産 減 耗 費	2,927	固定資産の除却損又は廃棄損
		2 営 業 外 費 用	66,777	金融及び財務活動に伴う費用その他主たる営業活動に係る費用以外の費用
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	59,076	企業債及び一時借入金に対する利息
		2 雑 支 出	824	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6,877	
		3 予 備 費	10,000	
		1 予 備 費	10,000	

## 資本的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			634,366	
	1 企 業 債		225,700	
		1 企 業 債	225,700	建設改良費等の財源に充てるための企業債
	2 補 助 金		231,000	
		1 国 庫 補 助 金	231,000	社会資本整備総合交付金
	3 負 担 金		195	
		1 負 担 金	195	受益者負担金
	4 分 担 金		2,429	
		1 分 担 金	2,429	下水道事業分担金
	5 出 資 金		175,042	
	1 他 会 計 出 資 金	175,042	一般会計出資金	

## 支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			1,014,991	
	1 建設改良費		476,280	
		1 公 共 下 水 道 整 備 費	475,000	下水道施設の整備に要する費用
		2 受 益 者 負 担 金 業 務 費	1,280	受益者負担金等の賦課徴収に要する費用
	2 企 業 債 金			538,711
1 企 業 債 償 還 金			538,711	企業債の償還に要する費用



# 令和6年度伊達市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	-
	減価償却費	639,858
	貸倒引当金の減少額	△ 71
	賞与引当金及び法定福利費引当金の増加額	52
	長期前受金戻入額	△ 283,219
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	59,076
	固定資産除却損	2,927
	未収金の増加額	△ 2,373
	未払金の減少額	△ 94,548
	小計	321,701
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 59,076
	業務活動によるキャッシュ・フロー	262,626
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 433,040
	国庫補助金による収入	231,000
	受益者負担金・分担金による収入	2,624
	4条特定収入に係る控除対象外消費税	△ 21,239
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 220,655
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	225,700
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 538,711
	一般会計からの出資による収入	175,042
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 137,969
	資金減少額	△ 95,998
	資金期首残高	127,614
	資金期末残高	31,616

# 給与費明細書

## 1 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	( ) 7		26,751	22,180	48,931	10,454	59,385
	資本勘定支弁職員	( )						
	合 計	( ) 7		26,751	22,180	48,931	10,454	59,385
前 年 度	損益勘定支弁職員	( ) 7		26,998	24,192	51,190	10,091	61,281
	資本勘定支弁職員	( )						
	合 計	( ) 7		26,998	24,192	51,190	10,091	61,281
比 較	損益勘定支弁職員	( )		△247	△2,012	△2,259	363	△1,896
	資本勘定支弁職員	( )						
	合 計	( )		△247	△2,012	△2,259	363	△1,896

※ ( ) 内は、常勤職員と比較して勤務時間の短い職員について外書きしている。

※本会計の職員は、会計年度任用職員以外の職員のみである。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	1,410	96	11,255	715	3,194	1,627	516
	前 年 度	1,512	98	11,090	745	3,148	1,042	516
	比 較	△102	△2	165	△30	46	585	
	区 分	児 童 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当	宿 日 直 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	1,200		26				2,141
	前 年 度	1,020		26				4,995
比 較	180						△2,854	

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	増 減 額	説 明	備 考	
給 料	△247	定期昇給に伴う増加分	316		定期昇給率 1.545%	
		制度改定に伴う増減分	148		給与改定	
		その他の増減分	△711		職員の異動等	
手 当	△2,012	定期昇給に伴う増加分	205	期末・勤勉手当	126	定期昇給率 1.545%
				時間外勤務手当	32	
				退職給付費	47	
		制度改定に伴う増減分	△1,763	期末・勤勉手当	244	給与改定
				時間外勤務手当	16	
				退職給付費	△2,023	負担率改定
		その他の増減分	△454	扶養手当	△102	職員の異動等
				通勤手当	△2	
				期末・勤勉手当	△205	
				寒冷地手当	△30	
				時間外勤務手当	△2	
住居手当	585					
児童手当	180					
退職給付費	△878					

### 3 給料及び職員手当等の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
本 年 度	平均給料月額(円)	318,457	
	平均給与月額(円)	400,229	
	平均年齢(歳)	40.9	
前 年 度	平均給料月額(円)	321,400	
	平均給与月額(円)	396,889	
	平均年齢(歳)	40.0	

#### (2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	166,600		166,600	
短 大 卒	179,100		179,100	
大 学 卒	196,200		(総合職) 200,700	
			(一般職) 196,200	

#### (3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
本 年 度	7 級			7 級		
	6 級			6 級		
	5 級	1	14.29	5 級		
	4 級	2	28.57	4 級		
	3 級	3	42.85	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級	1	14.29	1 級		
	計	7	100.00	計		
前 年 度	7 級			7 級		
	6 級			6 級		
	5 級	1	14.29	5 級		
	4 級	2	28.57	4 級		
	3 級	4	57.14	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	7	100.00	計		

#### (級別の標準的(代表的)な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行政職	係員の職務	係員の職務	主任の職務	係長の職務	課長の職務 課長補佐 の職務	次長の職務 課長の職務	部長の職務

## (4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 ( A ) ( 人 )	7	7		
	昇給にかかる職員数 ( B ) ( 人 )	6	6		
	号 俸 数 別 内 訳	1 号 俸 ( 人 )			
		2 号 俸 ( 人 )			
		4 号 俸 ( 人 )	2	2	
		6 号 俸 ( 人 )	4	4	
		8 号 俸 ( 人 )			
比 率 ( B ) / ( A ) ( % )	85.71	85.71			
前 年 度	職 員 数 ( A ) ( 人 )	7	7		
	昇給にかかる職員数 ( B ) ( 人 )	7	7		
	号 俸 数 別 内 訳	1 号 俸 ( 人 )			
		2 号 俸 ( 人 )			
		4 号 俸 ( 人 )	3	3	
		6 号 俸 ( 人 )	4	4	
		8 号 俸 ( 人 )			
比 率 ( B ) / ( A ) ( % )	100.00	100.00			

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	役職段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	
国 の 制 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給割合である。

## (6) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容		
扶 養 手 当	同			
通 勤 手 当	異	次の職員に対して距離数に応じた加算額を支給 ①特定の身体障がいのある職員 ②通勤が不便である職員		
住 居 手 当	異	借家・借間居住者 控除額 持家居住者	伊達市 9,600 円 7,200 円	国 16,000 円 —
寒 冷 地 手 当	異	伊達市(大滝区)	伊達市 1 級地	国 2 級地

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当該年度以降の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	下 水 道 事 業 収 益	企 業 債	国 庫 補 助 金	そ の 他
		年 度	千 円	年 度	千 円				
下 水 道 施 設 用 地 借 上 費	13	R5	3	R6 ＼ R7	10	10			
終 末 処 理 場 等 維 持 管 理 業 務 費	677,424	R5	225,808	R6 ＼ R7	451,616	451,616			
終 末 処 理 場 等 に 係 る 令 和 6 年 度 の 維 持 管 理 等 業 務 費	76,893			R6	76,893	76,629			264
伊 達 市 下 水 道 ス ト ッ ク マ ネ ジ メ ン ト 計 画 に 伴 う 更 新 業 務 委 託 費	382,000			R6	382,000		171,900	191,000	19,100
水 洗 便 所 改 造 等 に 資 金 貸 付 金 融 資 係 る 損 失 補 償				R7 ＼ R12	限 度 額  に 同 じ				限 度 額  に 同 じ



# 令和6年度伊達市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		267,645	
	ロ 建 物	1,871,865		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 604,614</u>	1,267,251	
	ハ 構 築 物	14,109,085		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,107,767</u>	11,001,318	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,817,090		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,114,046</u>	1,703,044	
	ホ 車 両 運 搬 具	7,544		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,653</u>	891	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	7,790		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,751</u>	2,039	
	ト 建 設 仮 勘 定		31,702	
	有 形 固 定 資 産 合 計			14,273,890
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		43	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>43</u>
	固 定 資 産 合 計			14,273,933
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		31,616	
(2)	未 収 金	121,873		
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	<u>△ 160</u>	121,713	
(3)	貯 蔵 品		297	
	流 動 資 産 合 計			<u>153,626</u>
	資 産 合 計			<u>14,427,559</u>



## 負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,539,661</u>		
	企 業 債 合 計		<u>3,539,661</u>	
	固 定 負 債 合 計			3,539,661
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>511,860</u>		
	企 業 債 合 計		511,860	
(2)	未 払 金		126,918	
(3)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	3,709		
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>748</u>		
	引 当 金 合 計		4,457	
(4)	そ の 他 流 動 負 債		<u>500</u>	
	流 動 負 債 合 計			643,735
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			
	イ 長 期 前 受 金		8,404,769	
	繰 延 収 益 化 累 計 額		<u>△ 2,158,279</u>	
	繰 延 収 益 合 計			6,246,490
	負 債 合 計			<u><u>10,429,886</u></u>

## 資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	資 本 金			
	イ 固 有 資 本 金		2,366,515	
	ロ 繰 入 資 本 金		<u>1,449,872</u>	
	資 本 金 合 計			3,816,387
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 補 助 金	54,932		
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>126,354</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		181,286	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>0</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>0</u>	
	剰 余 金 合 計			181,286
	資 本 合 計			<u>3,997,673</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>14,427,559</u></u>

# 令和5年度伊達市公共下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	680,597		
(2)	雨水処理負担金	60,602		
(3)	その他営業収益	<u>9,376</u>	750,575	
2	営業費用			
(1)	管渠費	60,126		
(2)	ポンプ場費	11,195		
(3)	処理場費	290,428		
(4)	水洗化促進費	1,240		
(5)	総係費	103,886		
(6)	減価償却費	651,853		
(7)	資産減耗費	<u>9,847</u>	<u>1,128,575</u>	
	営業損失			378,000
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1		
(2)	他会計補助金	36,182		
(3)	国庫補助金	870		
(4)	他会計負担金	84,724		
(5)	負担金	49,370		
(6)	長期前受金戻入	292,385		
(7)	雑収益	<u>1,842</u>	465,374	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	67,284		
(2)	雑支出	<u>10,090</u>	<u>77,374</u>	<u>388,000</u>
	経常利益			10,000
5	予備費			
(1)	予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 10,000</u>
	当年度純利益			0
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>0</u></u>



# 令和5年度伊達市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		267,645	
	ロ 建 物	1,873,964		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 530,477</u>	1,343,487	
	ハ 構 築 物	14,037,996		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,658,825</u>	11,379,171	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,344,422		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,005,913</u>	1,338,509	
	ホ 車 両 運 搬 具	7,544		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,600</u>	1,944	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	7,790		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,084</u>	2,706	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>150,231</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			14,483,693
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		<u>43</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>43</u>
	固 定 資 産 合 計			14,483,736
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		127,614	
(2)	未 収 金	119,500		
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	<u>△ 231</u>	119,269	
(3)	貯 蔵 品		<u>297</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>247,180</u>
	資 産 合 計			<u><u>14,730,916</u></u>

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,825,821</u>	
	企 業 債 合 計		<u>3,825,821</u>
	固 定 負 債 合 計		3,825,821
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>538,711</u>	
	企 業 債 合 計		538,711
(2)	未 払 金		221,524
(3)	引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	3,666	
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>739</u>	
	引 当 金 合 計		4,405
(4)	そ の 他 流 動 負 債		<u>500</u>
	流 動 負 債 合 計		765,140
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金		
	イ 長 期 前 受 金		8,196,188
	繰 延 収 益 化 累 計 額		<u>△ 1,878,864</u>
	繰 延 収 益 合 計		6,317,324
	負 債 合 計		<u><u>10,908,285</u></u>

## 資 本 の 部

6	資 本 金		
(1)	資 本 金		
	イ 固 有 資 本 金		2,366,515
	ロ 繰 入 資 本 金		<u>1,274,830</u>
	資 本 金 合 計		3,641,345
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 補 助 金	54,932	
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>126,354</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		181,286
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>0</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>0</u>
	剰 余 金 合 計		181,286
	資 本 合 計		<u>3,822,631</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>14,730,916</u></u>

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法・原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 5～6年

器具及び備品 4～20年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との取決めにより、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

当年度において重要な非資金取引は予定していない。

### Ⅲ. 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

令和6年度予定貸借対照表（令和7年3月31日）

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,292,218千円である。

### Ⅳ. セグメント情報に関する注記

伊達市公共下水道事業会計は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。

### Ⅴ. その他

引当金の取崩し

令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）において引当金取崩予定額を、以下のとおり計上している。

（単位 千円）

区 分	期首残高	当年度 増加額	当年度減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	231	13	84	—	160
賞与引当金	3,666	3,709	3,666	—	3,709
法定福利費引当金	739	748	739	—	748
計	4,636	4,470	4,489	—	4,617





# 公共下水道事業会計予算事項別明細書

## (1) 総括

### (収入)

款	本年度予定額	前年度予定額	比較	備考
	千円	千円	千円	
(収益の収入)				
1 下水道事業 収 益	1,358,338	1,323,854	34,484	
(資本的収入)				
1 資本的収入	634,366	471,043	163,323	
収入合計	1,992,704	1,794,897	197,807	

( 支 出 )

款	本年度予定額	前年度予定額	比較
( 収 益 的 支 出 )	千円	千円	千円
1 下 水 道 事 業 費 用	1,336,303	1,311,936	24,367
( 資 本 的 支 出 )			
1 資 本 的 支 出	1,014,991	847,143	167,848
支 出 合 計	2,351,294	2,159,079	192,215

本年度の財源内訳				備考
特定財源			一般財源	
国道支出金	企業債	その他		
千円	千円	千円	千円	
24,300		68,571	1,243,432	
231,000	225,700	2,624	555,667	
255,300	225,700	71,195	1,799,099	

## (2) 収 益

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比較			
				千円	千円	千円
1 下水道事業収益	1,358,338	1,323,854	34,484			
1 営業収益	807,776	819,949	△12,173			
1 下水道使用料	742,434	733,836	8,598			
2 雨水処理負担金	52,222	62,033	△9,811			
3 その他営業収益	13,120	24,080	△10,960			
2 営業外収益	550,562	503,905	46,657			
1 受取利息 及び配当金	1	1	0			
2 他会計補助金	37,832	35,109	2,723			
3 補助金	24,300	2,500	21,800			
4 他会計負担金	149,385	122,862	26,523			
5 負担金	55,571	54,650	921			
6 長期前受金戻入	283,219	287,737	△4,518			

# 的 収 入

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
下 水 道 使 用 料	742,434	年間総有収水量 2,786,520 <sup>3</sup>
雨 水 処 理 負 担 金	52,222	一般会計雨水処理負担金
手 数 料	120	図面複写手数料
雑 収 益	13,000	公共汚水柵等移設補償費 3件
預 金 利 息	1	
他 会 計 補 助 金	37,832	一般会計補助金
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	24,300	公共下水道事業費交付金
他 会 計 負 担 金	149,385	一般会計負担金
下 水 道 建 設 費 負 担 金	16,255	汚水処理施設共同整備事業負担金 13,738 終末処理場長寿命化更新工事等負担金 2,517
し尿前処理施設 維持管理負担金	39,316	
補 助 金	254,950	償却資産の取得等に充てた補助金等に係る対象償却資産の 減価償却見合い分
工 事 負 担 金	2,318	
受 益 者 負 担 金	1,958	
下 水 道 事 業 分 担 金	805	
受 贈 財 産 評 価 額	23,188	

款			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
項					
目			千円	千円	千円
7	雑	収 益	254	1,046	△792

節		説明
区分	金額	
延滞金	1 千円	千円
下水道施設占用料	252	下水道敷地占用料
その他雑収益	1	

## (3) 収 益

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 道 支 出 金	企 業 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 下 水 道 事 業 費 用	1,336,303	1,311,936	24,367	24,300		68,571
1 営 業 費 用	1,259,526	1,212,636	46,890	24,300		65,273
1 管 渠 費	60,577	81,831	△21,254	6,300		13,000
2 ポンプ場費	15,049	13,217	1,832			



## 的 支 出

内 訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円		千円	千円
1,243,432			
1,169,953			
41,277	備 消 品 費	200	管渠の維持管理に要する費用
	燃 料 費	77	管渠維持管理業務委託等 16,869
	光 熱 水 費	1,385	下水道ストックマネジメント計画に伴う管渠調査業務委託 12,600
	通 信 運 搬 費	895	公共汚水柵等移設補償工事費 13,000
	委 託 料	29,469	管渠修繕費 7,134
	手 数 料	370	動力費 7,243
	賃 借 料	26	その他諸経費 3,731
	修 繕 費	7,134	
	動 力 費	7,243	
	材 料 費	605	
	工 事 請 負 費	13,000	
	保 険 料	173	
15,049	備 消 品 費	90	ポンプ場の維持管理に要する費用
	燃 料 費	60	ポンプ場維持管理業務委託等 5,462
	光 熱 水 費	922	ポンプ場修繕費 1,760
	通 信 運 搬 費	155	動力費 6,486
			その他諸経費 1,341

款 項 目	本 年 度 額  千円	前 年 度 額  千円	比 較  千円	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 道 支 出 金  千円	企 業 債  千円	そ の 他  千円
3 処 理 場 費	357,545	349,717	7,828			39,316

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
千円		千円	千円
	委 託 料	5,462	
	賃 借 料	93	
	修 繕 費	1,760	
	動 力 費	6,486	
	保 険 料	21	
318,229	備 消 品 費	900	処理場の維持管理に要する費用
	燃 料 費	3,831	処理場維持管理業務委託等 214,316
	光 熱 水 費	4,574	下水汚泥等運搬・処分委託等 73,674
	通 信 運 搬 費	166	処理場修繕費 12,485
	委 託 料	288,298	動力費 41,512
	手 数 料	41	危険物安全協会会費 6
	賃 借 料	660	その他諸経費 15,552
	修 繕 費	12,731	
	動 力 費	41,512	
	薬 品 費	4,400	
	材 料 費	22	
	公 課 費	25	
	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	6	

款 項 目	本 年 度 額  千円	前 年 度 額  千円	比 較  千円	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 道 支 出 金  千円	企 業 債  千円	そ の 他  千円
4 水洗化促進費	1,942	1,774	168			
5 総 係 費	181,628	113,189	68,439	18,000		

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
千円		千円	千円
	保 険 料	379	
1,942	広 告 料	110	水洗化の促進に要する費用
	委 託 料	1,650	特定事業場等水質検査委託料 1,650
	手 数 料	32	排水設備設置費補助金 150
	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	150	その他諸経費 142
163,628	給 料	26,751	事業活動全般に関連する費用
	手 当	16,330	給 与 費 59,385
	賞与引当金繰入額	3,709	一般職給 7人 26,751
	法 定 福 利 費	9,706	各種手当 16,330
	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	748	賞与引当金繰入額 3,709
	旅 費	566	法定福利費 9,706
	退 職 手 当 組 合 負 担 金	2,141	法定福利費引当金繰入額 748
	備 消 品 費	488	退職手当組合負担金 2,141
	燃 料 費	115	使用料賦課徴収委託 74,032
	委 託 料	118,304	下水道ストックマネジメント計画策定等業務委託 43,095
	手 数 料	127	公営企業会計システム経費 1,499
	賃 借 料	1,750	日本下水道協会負担金 108
	修 繕 費	243	北海道地方下水道協会負担金 36
			その他諸経費 3,473

款 項 目	本 年 度 額  千円	前 年 度 額  千円	比 較  千円	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 道 支 出 金  千円	企 業 債  千円	そ の 他  千円
6 減 価 償 却 費	639,858	652,724	△12,866			12,957
7 資 産 減 耗 費	2,927	184	2,743			
2 営 業 外 費 用	66,777	89,300	△22,523			3,298
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	59,076	67,284	△8,208			3,298
2 雑 支 出	824	754	70			
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6,877	21,262	△14,385			
3 予 備 費	10,000	10,000	0			
1 予 備 費	10,000	10,000	0			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
千円		千円	千円
	使 用 料	34	
	公 課 費	24	
	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	510	
	保 険 料	69	
	貸 倒 引 当 金 額 繰 入 額	13	
626,901	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	639,858	固定資産の減価償却費
2,927	固 定 資 産 除 却 費	2,927	固定資産の除却損又は廃棄損
63,479			
55,778	企 業 債 利 息	58,976	企業債及び一時借入金に対する利息
	借 入 金 利 息	100	
824	そ の 他 雑 支 出	824	
6,877	消 費 税 及 び 税 地 方 消 費 税	6,877	
10,000			
10,000	予 備 費	10,000	

## (4) 資 本

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較			
						千円	千円	千円
						1 資本的収入	634,366	471,043
1 企業債	225,700	145,700	80,000					
1 企業債	225,700	145,700	80,000					
2 補助金	231,000	128,650	102,350					
1 国庫補助金	231,000	128,650	102,350					
3 負担金	195	139	56					
1 負担金	195	139	56					
4 分担金	2,429	1,328	1,101					
1 分担金	2,429	1,328	1,101					
5 出資金	175,042	195,226	△20,184					
1 他会計出資金	175,042	195,226	△20,184					



# 的 収 入

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
下 水 道 事 業 債	225,700	下水道整備事業債 207,400 資本費平準化債（拡大分） 3,100 下水道事業債特別措置分 15,200
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	231,000	公共下水道事業費交付金
受 益 者 負 担 金	195	
下 水 道 事 業 分 担 金	2,429	
他 会 計 出 資 金	175,042	一般会計出資金

(5) 資 本

款 項 目	本 年 度 額 千円	前 年 度 額 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 道 支 出 金 千円	企 業 債 千円	そ の 他 千円
1 資 本 的 支 出	1,014,991	847,143	167,848	231,000	225,700	2,624
1 建 設 改 良 費	476,280	271,520	204,760	231,000	207,400	2,624
1 公 共 下 水 道 費 整 備 費	475,000	270,300	204,700	231,000	207,400	2,624
2 受 益 者 負 担 金 費 業 務 費	1,280	989	291			
○ 固 定 資 産 取 得 費	-	231	△231			
2 企 業 債 償 還 金	538,711	575,293	△36,582		18,300	
1 企 業 債 償 還 金	538,711	575,293	△36,582		18,300	
○ 返 還 金	-	330	△330			
○ 国 庫 補 助 金 返 還 金	-	330	△330			

# 的 支 出

内 訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円		千円	千円
555,667			
35,256			
33,976	委 託 料	403,000	下水道施設整備事業に要する費用
	工 事 請 負 費	72,000	汚水管渠整備 13,000
			雨水管渠整備 60,000
			処理場整備 20,000
			ポンプ場及びポンプ所整備 382,000
1,280	備 消 品 費	18	受益者負担金等の賦課徴収に要する費用
	委 託 料	1,254	受益者負担金等システム経費 1,254
	手 数 料	8	その他諸経費 26
520,411			
520,411	企 業 債 償 還 金	538,711	企業債の償還に要する費用